

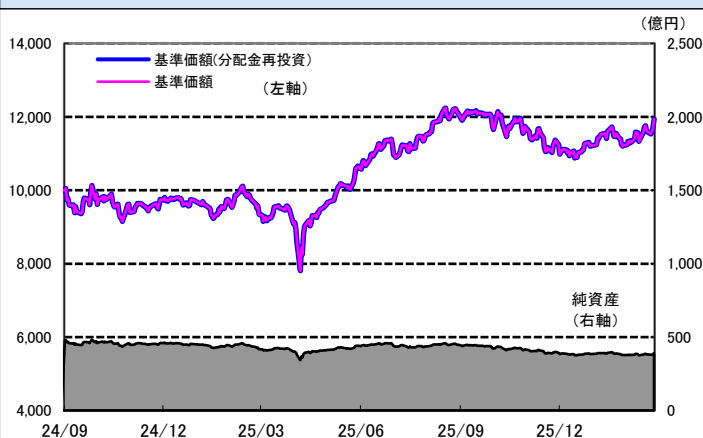


運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

11,945 円

※分配金控除後

純資産総額

392.0 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	6.3%
3カ月	5.1%
6カ月	-1.7%
1年	27.9%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

19.5%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年3月	0 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計

0 円

設定来=2024年9月2日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	87.7%
東証プライム	36.9%
東証スタンダード	15.5%
東証グロース	35.2%
その他	-
株式先物	-
株式実質	87.7%
LPS	10.3%
現金等	2.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
サービス業	17.5%
情報・通信業	13.7%
機械	8.4%
小売業	6.7%
食料品	5.8%
その他の業種	35.6%
LPS	10.3%
現金等	2.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

株式上場からの経過年数

3.3年

・経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

時価総額別比率

時価総額	純資産比
1,000億円未満	55.1%
1,000億以上5,000億円未満	25.1%
5,000億円以上	7.4%

・上場株式部分の純資産比について分類したものです。

(2025年12月末現在)

LPS保有社数

154

・SV6, SV7の保有社数の合計値

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
オプトラン	機械	東証プライム	4.6%
タイミー	サービス業	東証グロース	4.5%
北里コーポレーション	精密機器	東証プライム	3.2%
アズーム	不動産業	東証プライム	3.0%
やまみ	食料品	東証スタンダード	2.8%
TENTIAL	繊維製品	東証グロース	2.4%
ソシオネクスト	電気機器	東証プライム	2.3%
QPSホールディングス	情報・通信業	東証グロース	2.3%
インテグラル	証券・商品先物取引業	東証グロース	2.2%
ロードスターキャピタル	不動産業	東証プライム	2.1%
合計			29.3%

組入銘柄数: 82 銘柄

・業種は東証33業種分類による。  
・上場株式部分の組入上位10銘柄を表示。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 2月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で10.44%上昇し、月末に3,938.68ポイントとなりました。
- 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、衆議院選挙で与党優勢との報道を受けて、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどで上昇して始まりました。その後、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことから大幅高となりました。中旬に入ると、月初来の大幅な上昇に対する短期的な過熱感や為替市場での円高・ドル安などを受け調整する場面がありました。また、AI(人工知能)が既存企業の業務を代替するとの見方が強まり、ソフトウェア株などが下落しました。下旬に入ると、日銀の次期審議委員の人事案を受け早期の利上げ観測が後退したことや、米大手半導体企業の好決算などから再度上昇しました。月末には、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新し、月間でも上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AIデータセンター向けへの需要増加が期待される非鉄金属など31業種が上昇しました。一方で、主要企業で業況の悪化が懸念されたサービス業など2業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+6.30%となりました。保有上位銘柄ではオプトランやQPSホールディングスなどの値上がりプラスに寄与した一方で、タイミーやインテグラルなどの値下がりマイナスに影響しました。
- 主力の動画サービス運営に加えて販促領域での導入企業数増加による業績成長が期待されるサービス業株を買い付けました。一方で、防衛省向け画像データ取得業務の獲得による業績拡大が期待されて株価が上昇した情報・通信業株を売却しました。

## 今後の運用方針 (2026年2月27日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境  
日本経済は堅調な動きを続けています。インフレ率の鈍化や賃上げにより、2025年12月の毎月勤労統計における実質賃金は前年同月比-0.1%まで改善しました。政府による電気・ガス料金支援の効果もあり、今後の実質賃金は前年比でプラス転換する可能性が高いと考えています。2月8日開票の衆議院選挙において自民党が単独で全体の2/3を上回る議席数を獲得したことで、今後の高市政権の政策推進力は高まるとみています。高市首相は、施政方針演説で、国内投資の促進や将来世代に過度な負担をかけない財政の持続可能性の実現など「責任ある積極財政」を掲げました。2026年年央から夏にかけては骨太の方針、日本成長戦略、消費税減税などについて高市政権のスタンスが明確化してくるとみられます。日銀の金融政策については、賃金や物価の動きを確認したあと年央の利上げの可能性が高いとみています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.7%と予想しています。
- 今後の運用方針  
上場株式への投資にあたっては、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる新鋭成長企業へ投資をしていく方針です。  
LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資をしていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2026年2月27日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説	上場年月
1 オプトラン	「薄膜技術の限界にチャレンジすることを通じ、高度情報化社会への貢献を実現していきます。」を使命として掲げ、光学薄膜成膜のプロセスソリューションを提供している。半導体光学融合領域や電子デバイス領域への展開による業績拡大に注目している。	2017年12月
2 タイミー	「『はたらく』を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションとし、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を先着順でマッチングするスキマバイトサービスを提供する。物流や飲食向けを中心に利用者が増加している。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長に注目している。	2024年7月
3 北里コーポレーション	「笑顔を新しい世代に」を企業理念として掲げ、不妊治療に関連する製品を開発・製造し、グローバルに自社製品を供給している。海外市場の開拓と生産・研究開発施設の増設による製品供給力の向上による業績成長に注目している。	2025年6月
4 アズーム	「世の中の遊休資産を活躍する資産に」をビジョンとして掲げ、月極駐車場検索サイト「カーパーキング」の運営を軸に、月極駐車場に関するソリューションを提供。ベトナムと日本でIT開発を内製化して業務効率化を進めており、駐車場サブリースのストック型ビジネス拡大と収益性改善による業績成長に注目している。	2018年9月
5 やまみ	「大豆食品の提供を通じて、お客様に信頼される価値ある企業を目指していきます。」を企業理念とし、豆腐および関連製品の製造・販売を行なう。焼き豆腐、油揚げなど高付加価値商品の投入も進めている。地盤の中国地方に加えて、富士山麓工場の増産による関東エリアなどへの販売増加に注目している。	2016年6月
6 TENTIAL	「健康に前向きな社会を創り、人類のポテンシャルを引き出す。」をミッションとして掲げ、科学的根拠に裏付けられた機能性製品などを展開。疲労回復パジャマ「BAKUNE」シリーズに加えて寝具など製品ラインナップの拡大や認知度向上による業績成長に注目している。	2025年2月
7 ソシオネクスト	富士通・パナソニックの半導体が統合。「for better quality of experience」をブランドプロミスとし、独自の先端SoC(システムオンチップ)を必要とする顧客向けに最適な技術の組み合わせによるソリューションを提供している。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大に注目している。	2022年10月
8 QPSホールディングス	「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」を存在意義として掲げ、夜間や天候不良時も撮影可能な小型人工衛星を開発・運用し、準リアルタイムの地球観測を目指している。衛星機数の増加に連動した観測頻度向上による画像販売枚数増加などによる業績成長や防衛省などの予算動向や発注に注目している。	2025年12月
9 インテグラル	「信頼できる資本家」をグループ理念とし、長期的視点に立った投資や企業価値向上にむけた経営・財務の両面での投資後のサポートを行なっている。ファンド資産残高拡大による受取管理報酬増加やパフォーマンスに応じた収益による業績成長に注目している。	2023年9月
10 ロードスターキャピタル	「不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く」をミッションとして掲げ、テクノロジーを活用した不動産投資サービスを展開。都心エリアのオフィスを中心とした不動産残高拡大やアセットマネジメント受託残高拡大などによる業績成長に注目している。	2017年9月

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上場株式部分の組入上位10銘柄を表示しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式(以下「上場株式」といいます。)および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分等(以下「持分」といいます。)を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等(普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。)に直接投資する場合があります。
- 主として、上場株式およびLPSの持分に投資します。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。
- 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業\*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。  
\*当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。
- 上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、以下を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、以下の比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%～95%程度
LPSの持分	5%～10%程度

- 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。  
◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。  
・当面の間は、以下のLPSの持分を投資対象とします。(2025年12月17日現在)  
ジャフコSV6 投資事業有限責任組合(以下「SV6」といいます。)(の出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合(以下「SV7-B」といいます。)(の出資対象事業持分、ジャフコV8 投資事業有限責任組合(以下「V8」といいます。)(の出資対象事業持分

**SV6の概要**  
 ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス企業への投資等、海外企業(外資建て)への投資も一部行ないます。  
 ・主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。バイアウト投資の手法を用いることもあります。

**SV7-Bの概要**  
 ・国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7 投資事業有限責任組合(以下「V7」といいます。)(及び国内バイアウト投資を行なうジャフコB07 投資事業有限責任組合(以下「B07」といいます。))を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。  
 ・V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。B07は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうバイアウト投資の手法を用います。

**V8の概要**  
 ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス分野への投資等、一部外国企業への直接投資を行なうこともあります。  
 ・未上場企業が発行する株式等を取得し、投資後数年に渡って企業価値向上を企図した成長支援を行なったうえで、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。

- ◆2025年12月17日現在、「ジャフコSV6 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」および「ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」に投資を行なっています。
- ◆当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、一部の投資対象とするLPSの持分への投資が行なわれない場合があります。ファンドにおいてLPSの持分および未上場株式の売買を行なった際は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、外部の監査法人による価格調査を行なっています。
- 原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
**分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**  
 \*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



購入・換金に関する留意点

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。  
また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2033年3月25日まで(2024年9月2日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.628%(税抜年1.48%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ◆下記は、2025年10月末時点の投資状況に基づいたものであり、ファンドの純資産総額によって変動いたします。 *LPSへ支払う管理費用を含めた、ファンドの実質的な信託報酬率:年1.871%程度(税込) ※実質的な信託報酬率は、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6、SV7-BおよびV8の持分を投資対象としますが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。 ※LPSには別途、成果配分(成功報酬)が発生します。
◆その他の費用(手数料)	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村日本新鋭成長株ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。